

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

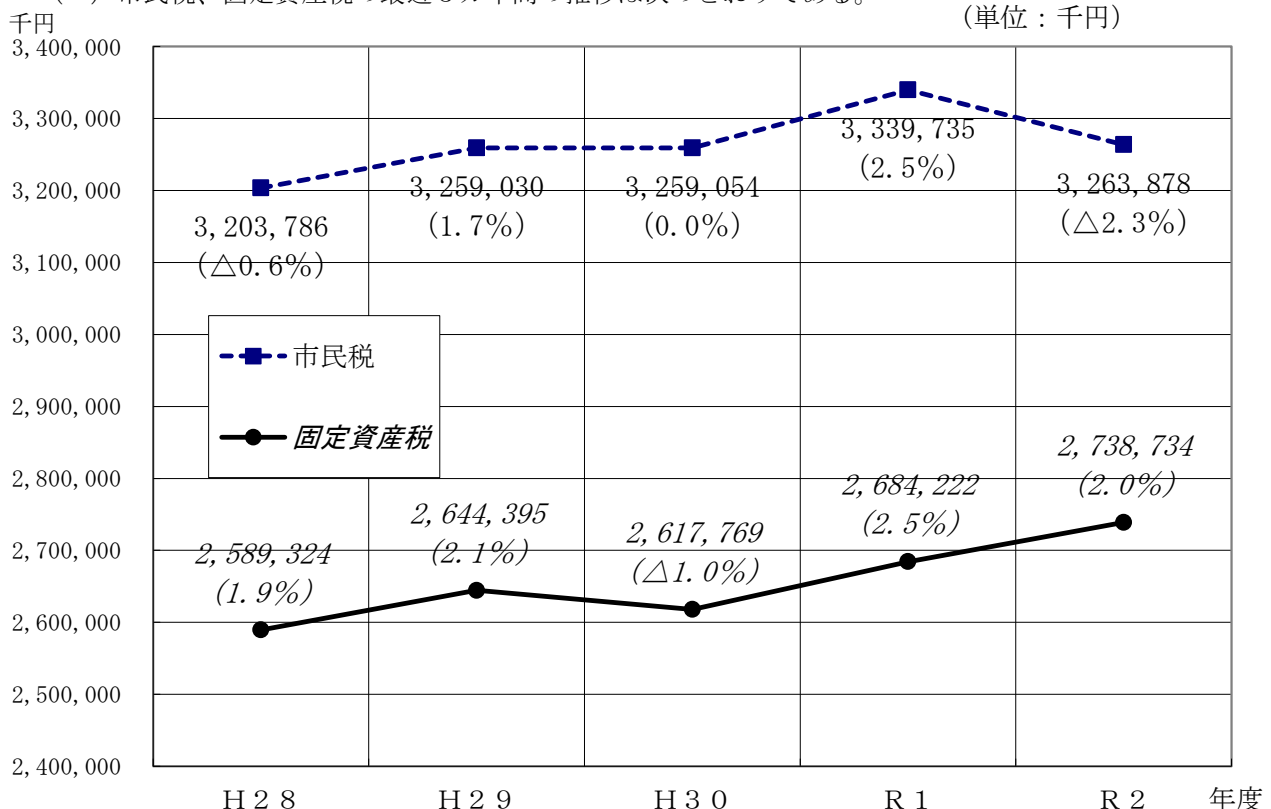
税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,950,919	2,976,703	2,949,286	0	27,417	99.1%	98.8%	
		滞納繰越分	29,232	119,293	35,485	4,209	79,599	29.7%	25.3%	
	法人	現年課税分	337,817	315,607	314,592	0	1,015	99.7%	99.9%	
		滞納繰越分	757	2,314	424	50	1,840	18.3%	27.0%	
固定資産税			2,742,946	2,757,994	2,738,734	12	19,248	99.3%	99.2%	
			31,791	93,580	28,944	1,229	63,407	30.9%	26.7%	
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	149,010	153,119	151,017	0	2,102	98.6%	98.3%	
		滞納繰越分	2,282	6,912	2,473	549	3,890	35.8%	35.8%	
	環境性能割	現年課税分	3,400	3,148	3,148	0	0	100.0%	100.0%	
市たばこ税			372,342	372,342	372,342	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	4,434	0	0	4,434	0.0%	0.0%	
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,556,435	6,578,913	6,529,119	12	49,782	99.2%	99.1%
			滞納繰越分	64,063	(222,099)	(67,326)	(6,037)	(148,736)	(30.3%)	(26.3%)
			計	6,620,498	(6,801,012)	(6,596,445)	(6,049)	(198,518)	(97.0%)	(96.7%)
			6,805,446	6,596,445	6,049	202,952	96.9%	96.6%		

※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

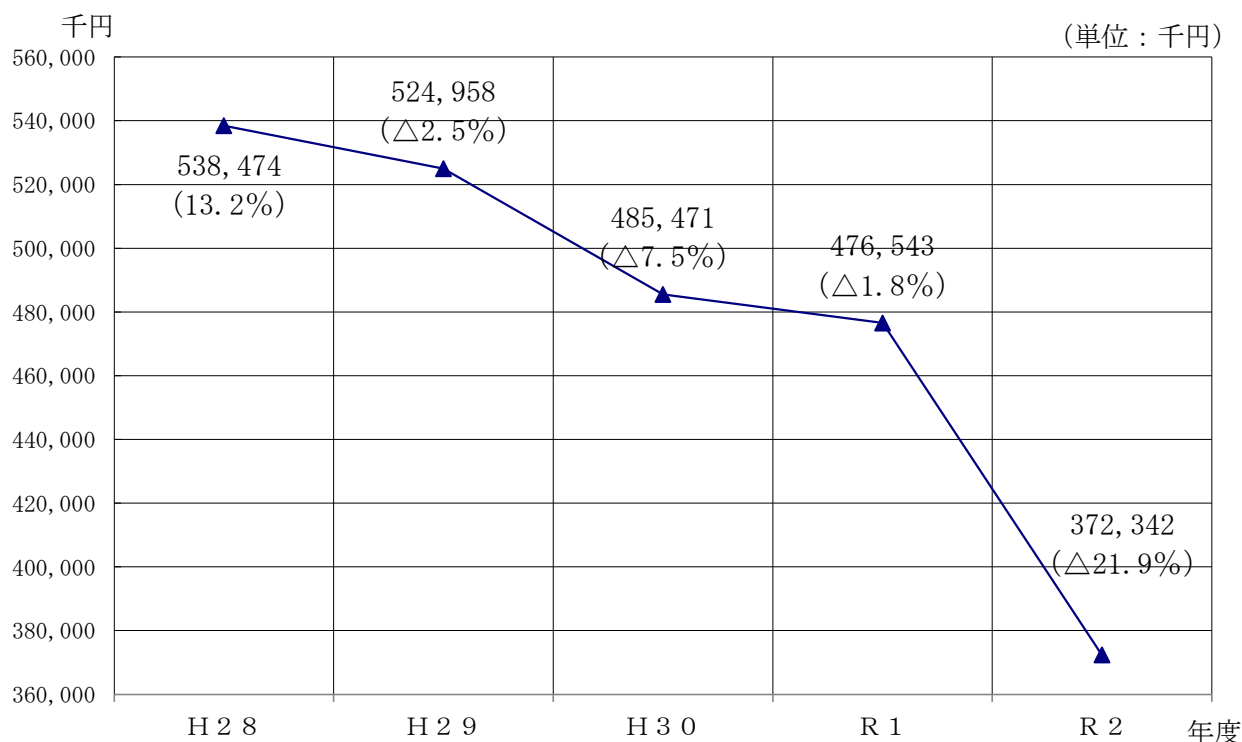
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

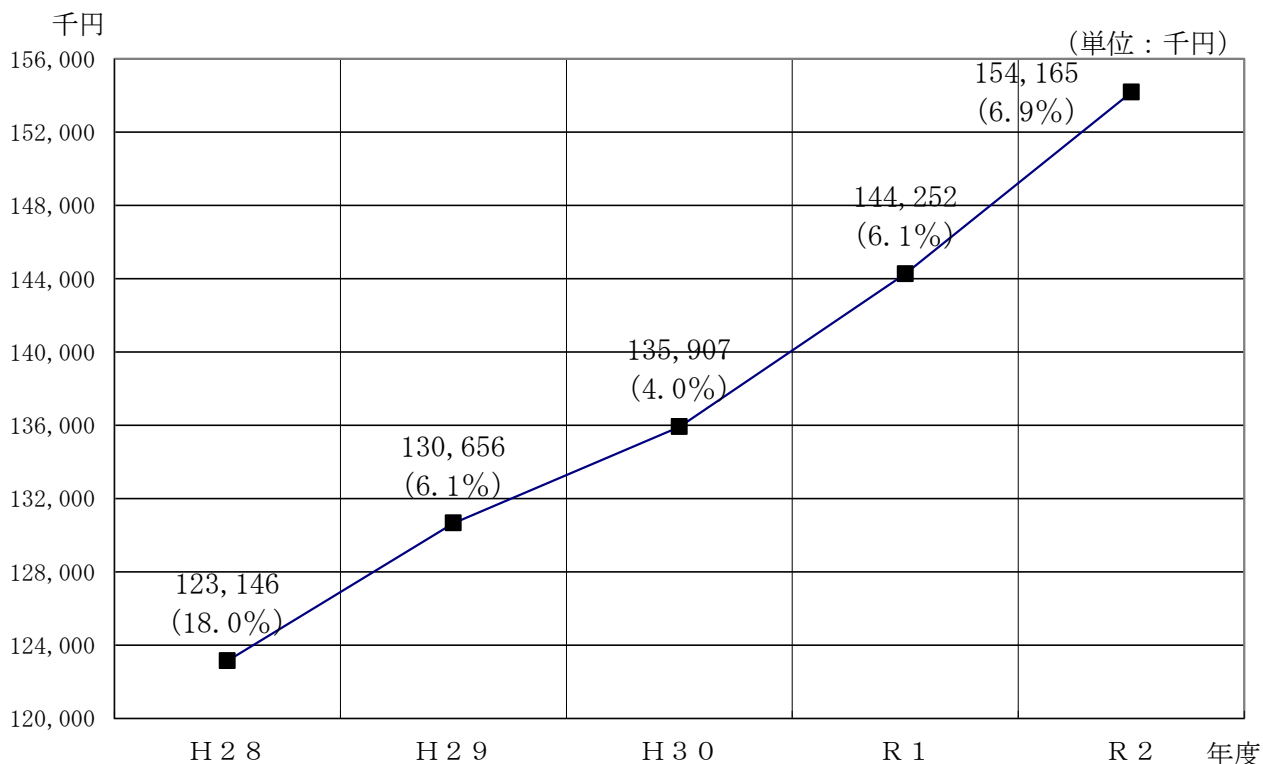
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみのも推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみのも推移である。
() は、対前年度伸率である。

2款 地方譲与税

1項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	140,874	142,089	0.9	143,756	1.2	149,937	4.3	149,195	△ 0.5

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の407/1,000（平成22年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	58,126	57,969	△ 0.3	58,357	0.7	52,063	△ 10.8	51,279	△ 1.5

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
決算額	0 円	0 円	0 円	20 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

4項 森林環境譲与税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率
決算額	2,234	4,748	112.5

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の9/10に相当する額が市町村に交付されたものである。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	7,162	12,967	81.1	11,305	△ 12.8	5,003	△ 55.7	5,135	2.6

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	23,405	33,425	42.8	25,116	△ 24.9	28,564	13.7	25,787	△ 9.7

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	15,581	35,219	126.0	23,016	△ 34.6	17,356	△ 24.6	33,615	93.7

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 法人事業税交付金 (単位：千円)

年 度	2年度
決算額	32,467

法人事業税交付金は、税制改正により、市町村分の法人住民税法人税割が引下げられたことから、減収分の補填措置として、令和2年度から交付されている。県が法人事業税の収入額に3.4/100を乗じて得た額を、市町村に対して法人税割額で按分して交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	485,975	495,009	1.9	497,705	0.5	486,086	△ 2.3	479,306	△ 1.4

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	426,008	432,790	1.6	435,276	0.6	425,133	△ 2.3	659,089	55.0

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	18,632	19,291	3.5	18,868	△ 2.2	18,570	△ 1.6	17,073	△ 8.1

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金 (単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率
決算額	12,115	25,697	112.1

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金） (単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	7,677	7,526	△ 2.0	7,443	△ 1.1	7,443	0.0	7,740	4.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

11 款 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	42,471	47,978	13.0	53,383	11.3	69,133	29.5	76,997	11.4

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額が交付されたものである。

12 款 地方交付税 (単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
基準財政需要額	9,151,026	9,187,405	0.4	9,175,341	△ 0.1	9,331,048	1.7	9,660,794	3.5
基準財政収入額	6,052,623	6,214,437	2.7	6,259,316	0.7	6,268,584	0.1	6,562,419	4.7
交付税基準額	3,098,403	2,972,968	△ 4.0	2,916,025	△ 1.9	3,062,464	5.0	3,098,375	1.2
普通交付税交付額	3,087,829	2,965,720	△ 4.0	2,915,573	△ 1.7	3,054,246	4.8	3,093,439	1.3
特別交付税交付額	608,601	577,113	△ 5.2	578,540	0.2	585,634	1.2	574,645	△ 1.9
合 計	3,696,430	3,542,833	△ 4.2	3,494,113	△ 1.4	3,639,880	4.2	3,668,084	0.8

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

13 款 交通安全対策特別交付金 (単位：千円、%)

年 度	28年度	29年度	伸率	30年度	伸率	元年度	伸率	2年度	伸率
決算額	11,305	10,515	△ 7.0	9,540	△ 9.3	9,344	△ 2.1	10,750	15.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 4 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	4,394	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	3,481	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		6,000	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
合 計		13,875	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	10,193	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	141,248	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	50	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合 計		151,491	

1 5 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	1,717	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	4,752	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	10	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	12	
	高齢者社会活動支援センター使用料	53	
	行政財産目的外使用料	418	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	19,591	
	葬斎場使用料	19,005	【市内】567件【大刀洗】153件【市外】47件
	施設使用料	586	総合保健福祉センター使用料
	行政財産目的外使用料	1,647	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
4 目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	48	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	151	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	46,547	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	4,440	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	8,397	道路占用料
	行政財産目的外使用料	173	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6目 教育使用料	幼稚園使用料	203	預かり保育料
	体育施設使用料	14,560	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	166	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	2,300	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	5	
	教育センター使用料	18	
	生涯学習センター使用料	2,916	
	行政財産目的外使用料	2,191	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	110,315		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,682	督促手数料 1,301
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 111
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 270
	総務管理手数料	3,106	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 856
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,246
			放置自転車等撤去保管手数料 4
2目 衛生手数料	清掃手数料	168,388	ごみ処理手数料
	衛生手数料	1,853	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	278	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	162	農業委員会耕作証明等手数料
5目 民生手数料	児童福祉手数料	15	督促手数料
合計		175,484	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	370	111	899	270
	戸籍謄抄本等	161	72	653	294
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,463	439	3,584	1,075
	印鑑証明	1,151	345	2,921	877
計		3,145	967	8,057	2,516

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	21,104	戸籍住民基本台帳手数料 17,344
		納税証明等 3,101
		仮ナンバー手数料 437
		その他手数料 222

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	10,065	6,092
住民票謄抄本等	20,900	6,270
印鑑登録、印鑑証明	14,571	4,371
その他身分証明等	1,918	611
計	47,454	17,344

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	788,098	
	補装具負担金	6,500	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	585,683	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	19,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	169,865	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	550	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	6,500	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	56,112	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	14,279	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	746,019	
	私立保育所運営費負担金	744,381	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	1,638	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	68,557	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	614,406	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	899	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
生活保護費負担金	442,291	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの	
2目 災害復旧費国庫負担金	災害復旧費負担金	5,662	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく負担金で、2/3を国が負担したもの
合計		2,736,323	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	33,240	地域生活支援事業費補助金	20,629
			障害者自立支援給付支払等システム改修補助金	1,143
			地域力強化推進事業補助金	4,500
			多機関の協働による包括的支援体制構築事業補助金	6,968
	生活保護費補助金	4,711	生活保護適正化事業費補助金	
	児童福祉費補助金	427,725	子ども・子育て支援交付金	86,221
			保育対策総合支援事業費補助金	6,456
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	437
			保育所等整備交付金	153,329
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,247
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	7,148
			子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金	81,790
			子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	2,636
			ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	83,780
			ひとり親世帯臨時特別給付金事務費補助金	2,681
老人福祉費補助金	4,943	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		
2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	497	合併処理浄化槽設置整備事業交付金	
保健衛生費補助金	18,116	母子保健衛生費国庫補助金	3,168	
		感染症予防事業費等補助金	2,440	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	12,508	

3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	260,822	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	139,036	
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	71,177	
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	42,570	
			社会資本整備総合交付金(道路事業分)	5,477	
			社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	2,562	
	住宅費補助金	9,311	社会資本整備総合交付金(市営住宅建設事業)	9,185	
			社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	126	
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	31,425	特別支援教育就学奨励費補助金	1,402	
			理科教育等設備整備費補助金	497	
			学校施設環境改善交付金	29,510	
			要保護児童生徒援助費補助金	16	
	中学校費補助金	40,070	特別支援教育就学奨励費補助金	588	
			理科教育等設備整備費補助金	419	
			学校施設環境改善交付金	39,048	
			要保護児童生徒援助費補助金	15	
	社会教育費補助金	78,705	史跡等購入費補助金	74,757	
			遺跡発掘調査費補助金	2,400	
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	1,548	
	教育総務費補助金	201,386	学校保健特別対策事業費補助金	19,370	
			公立学校情報機器整備費補助金	147,559	
			公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	34,457	
	5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	6,745,168	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,637
				個人番号カード交付事務費補助金	3,053
個人番号カード交付事業費補助金				25,543	
地方創生推進交付金				3,137	
マイナポイント事業費補助金				1,668	
特別定額給付金事業費補助金				5,947,900	
特別定額給付金事務費補助金				25,483	
地方創生臨時交付金				724,747	
6目 消防費国庫補助金	消防費国庫補助金	303	消防団設備整備費補助金	303	
合計		7,856,422			

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	848	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	776
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	13,887	基礎年金等事務交付金	13,253
			年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	634
	児童福祉費委託金	254	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,455	水門等操作委託金	
合計		16,444		

17款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	394,342	障害福祉サービス費負担金 292,841
			補装具費負担金 3,250
			障害者医療（更生医療）費負担金 9,500
			障害児施設給付費負担金 85,226
			障害者医療（育成医療）費負担金 275
			障害者医療（療養介護）費負担金 3,250
	保険基盤安定負担金	303,630	保険基盤安定負担金（国保分） 185,038
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 118,592
	児童福祉費負担金	340,459	私立保育所運営費負担金 339,640
	児童手当負担金	133,386	児童入所施設運営費負担金 819
未熟児養育医療費負担金	499		
生活保護費負担金	22,726		
低所得者保険料軽減負担金	33,548		
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	501	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 3
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 6
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 106
			福祉課・県事務委譲交付金 310
			文化財課・県事務委譲交付金 49
			環境部関係権限委譲事務交付金 15
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 12
合計		1,229,091	

2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	43	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	30,864	
	総務管理費補助金	1,950	福岡県緊急短期雇用創出事業交付金 1,921 個性ある地域づくり推進事業費補助金 29
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,797	遺家族等援護事務交付金 62
			身障者扶養共済掛金補助金 40
			福岡住みよか事業補助金 284
			地域生活支援事業費補助金 10,339
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 72
	老人福祉費補助金	1,024	老人クラブ社会活動等事業補助金
	児童福祉費補助金	92,654	放課後児童健全育成事業費補助金 47,456
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 10
			子ども・子育て支援交付金 25,916
			福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 768
			子ども・子育て支援事業費補助金 4,585
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 13,919
	重度障害者医療費補助金	50,352	重度障害者医療費補助金 50,083
			重度障害者医療事務費補助金 269
子ども医療費補助金	52,657	子ども医療費補助金 50,843 子ども医療事務費補助金 1,814	
ひとり親家庭等医療費補助金	10,701	ひとり親家庭等医療費補助金 10,503 ひとり親家庭等医療事務費補助金 198	
人権・同和対策費補助金	1,280	人権・同和問題啓発事業費補助金	
隣保館運営費補助金	11,619		
放課後児童クラブ室施設整備費補助金	199		

3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	497	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	3,589		
	保健衛生費補助金	2,663	利用者支援事業（母子保健型）費補助金	1,098
			予防接種事故対策費補助金	503
			予防接種助成費補助金	232
			福岡県地域猫活動支援事業補助金	330
			新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	500
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	248,313	農業委員会補助金	3,051
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	1,649
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	14,233
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	32,985
			畜産振興総合対策事業補助金	150
			農業人材力強化総合支援事業	11,433
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,283
			多面的機能支払推進交付金	491
			多面的機能支払交付金	58,200
			機構集積協力金交付事業費補助金	363
			産地パワーアップ事業費補助金	14,586
			環境の森林保全交付金	2
			農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	19,380
			特用林産基盤整備事業費補助金	279
			強い農業・担い手づくり総合支援交付金	4,079
			博多和牛ブランド強化対策事業補助金	230
			被災園芸産地改植等支援事業補助金	3,421
			農業農村整備事業補助金	24,400
			園芸産地労働力代替緊急支援事業費補助金	53,445
			和牛子牛確保対策事業補助金	1,400
農業労働力確保緊急対策事業費補助金	8			
花き等生産安定緊急支援事業費補助金	245			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	32	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	9,063	遺跡発掘調査費補助金	300
			史跡等購入費補助金	2,000
			地域活動指導員設置事業補助金	6,077
			地域学校協働活動事業補助金	686
	教育総務費補助金	12,912	地域学校協働活動事業補助金	1,617
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	1,166
	市町村立学校学習指導員等配置事業補助金	10,129		
中学校費補助金	972	教育支援体制整備事業費補助金		
幼稚園費補助金	434	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金		
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	1,292	現年災害農業用施設災害復旧費補助金	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	2,220	地方消費者行政活性化交付金	1,429
			宿泊税交付金	791
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	7,496	既成住宅地再生に向けた地域のまちづくり実践事業補助金	3,239
			森林づくり推進事業補助金	4,257
	住宅費補助金	75	ブロック塀等撤去促進事業補助金	75
合計		553,698		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	92,907	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	55	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	6,624	在外選挙委託金	6
			県知事県議選挙費委託金	6,618
	統計調査費委託金	20,078	工業統計調査交付金	2
経済センサス活動調査事務交付金			43	
国勢調査事務交付金			20,033	
総務管理費委託金	1,378	経済センサス調査区管理交付金	7	
		県公報紙配布委託金	1,371	
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	56	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	12,032	開発許可等事務取扱交付金	461
			建築基準法施行事務取扱交付金	104
			鳥栖朝倉線事務取扱委託金	4,376
			県道街路樹管理委託金	6,600
			本郷基山停車場線事務取扱委託金	491
河川費委託金	472	水門等操作委託金		
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	418	教育統計調査事務委託金	18
			鍛ほめプロジェクト事業委託金	400
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	3	農林業センサス事業委託金	
合計		134,023		

18款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,296	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,298	基金利子
合計		16,594	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	34,096	市有地売払収入

19款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費寄附金	一般寄附金	202,474	
	まちづくり支援寄附金	686,661	ふるさと寄附金 685,903 まちづくり支援自販機寄附金 758
2目 教育費寄附金	小学校指定寄附金	30	三国小学校指定寄附金
3目 衛生費寄附金	一般寄付金	20,000	
合計		909,165	

20款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
3目	資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	919
4目	埋蔵文化財調査基金繰入金	埋蔵文化財調査基金繰入金	7,463
5目	若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120
6目	災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	12,496
7目	まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	459,482
8目	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	2,024
9目	学校教育振興基金繰入金	学校教育振興基金繰入金	3,030
合 計		485,534	

2項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目	工業団地整備事業特別会計繰入金	工業団地整備事業特別会計繰入金	38,155
2目	介護保険事業特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	8,719
合 計		46,874	

21款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目	繰越金	前年度繰越金	255,746 令和元年度決算の剰余金

22款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目	延滞金	14,187	市税延滞金 14,177
			保育所入所保護者負担金延滞金 10
合 計		14,187	

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目	市預金利子	2	

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	6,723	災害共済給付金	4,677
			個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校)	2,016
			要保護・準要保護児童共済掛金返還金	30
	雑入	314,279	文化財発掘調査受託金	151,736
			高額療養費戻入金	29,101
			スマートIC受託金	14,342
			資源回収売上金	13,693
			久留米広域ふるさと振興基金分配金	9,621
			シルバー人材センター事業運営負担金	9,470
			市町村振興宝くじ交付金	7,885
			宝満川流域下水道関連環境整備負担金	7,232
			派遣職員負担金	6,680
			公立保育所副食費負担金	5,956
			消防団員退職報償金(共済基金)	5,574
			保育所職員給食費自己負担金	5,197
			コミュニティバス運行協力金	4,500
			火葬場事務受託負担金	3,458
			全国市長会費用保険金	3,189
			土地改良施設維持管理適正化事業負担金	3,167
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金	2,901
コミュニティ助成金	2,500			
学校臨時休業対策費補助金	2,133			
広告料	1,867			
その他	24,077			
3目 弁償金	弁償金	6	図書・CDに係る弁償代金	
合計		321,008		

23款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	116,000				
ため池等整備事業負担金	1,100	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	2,400	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金	800	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	3,100	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
大崎・下岩田14号線整備事業	19,100	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
八坂・下西鯨坂114号線整備事業	4,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
橋梁長寿命化事業	14,100	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
下町・西福童16号線整備事業	4,900	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
東野校区道路整備事業	17,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
千潟区道路整備事業	9,100	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
スマートIC設置関連事業	21,900	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
甘木鉄道高架橋側道整備事業	7,500	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	4,900	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
道路照明補修事業	4,500	R3.5.27	福岡銀行	0.418%	10年
地方道路等整備事業 (通常事業)	100,200	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
公営住宅建設事業(井上第2住宅建設事業)	31,300	R3.5.26	財政融資資金	0.400%	25年
地域活性化事業	8,600				
立石校区コミュニティセンター照明取替事業	2,600	R3.5.27	福岡銀行	0.418%	10年
生活道路整備事業	6,000	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300%	20年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	57,000				
私立保育園施設整備事業(城山保育園)	17,900	R3.3.25	財政融資資金	0.300%	20年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	14,500	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
ため池等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	12,100	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金 ※国の補正予算対応分	1,500	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金 ※国の補正予算対応分	11,000	R3.5.26	財政融資資金	0.200%	15年
緊急自然災害防止対策事業(河川整備事業)	5,100	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.500%	30年
緊急浚渫推進事業(河川整備事業)	6,300	R3.5.27	福岡銀行	0.418%	10年
一般単独事業(安全輸送設備等整備事業負担金)	2,100	R3.5.21	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
一般補助施設整備等事業(小郡官衙遺跡群用地買収事業)	15,000	R3.5.21	福岡県市町村振興協会	0.100%	15年
社会福祉施設整備事業(私立保育園施設整備事業(小郡中央保育園))	900	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.020%	10年

防災対策事業（防火水槽設置事業）	4,500	R3.3.25	全国市有物件災害共済会	0.040 %	10年
公共施設等適正管理推進事業	46,400				
立石校区コミュニティセンター屋根防水事業	22,600	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.400 %	24年
小郡小学校改修事業	1,200	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.400 %	24年
東野小学校改修事業	8,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.400 %	24年
市道舗装事業	13,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.020 %	10年
学校教育施設等整備事業	5,400				
大原中学校大規模改造事業	2,700	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.020 %	10年
大原小学校改修事業【補助分】 ※国の補正予算対応分	2,700	R3.5.26	財政融資資金	0.020 %	10年
緊急防災・減災事業	54,600				
消防団第4分団格納庫整備事業	54,000	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.500 %	30年
生涯学習センター改修事業	600	R3.5.27	福岡銀行	0.418 %	10年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	32,300	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.500 %	30年
災害復旧事業	9,400				
公共土木施設（補助） ※過年度分	600	R3.5.26	財政融資資金	0.020 %	10年
公共土木施設（単独）	7,200	R3.5.26	財政融資資金	0.020 %	10年
農林水産業施設（補助）	500	R3.5.26	財政融資資金	0.020 %	10年
農林水産業施設（単独）	1,100	R3.5.26	財政融資資金	0.020 %	10年
減収補填債	127,944				
5条分	61,696	R3.5.26	財政融資資金	0.060 %	20年
特例分	66,248	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
臨時財政対策債	211,424	R3.1.27	財政融資資金	0.020 %	20年
	457,378	R3.1.7	地方公共団体金融機構	0.030 %	20年
R2年度同意債小計	1,291,846	46件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	102,200				
大崎・下岩田14号線整備事業	15,400	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
橋梁長寿命化事業	10,600	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
スマートIC設置関連事業	1,400	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
下町・西福童16号線整備事業 ※国の補正予算対応分を含む	74,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	132,600				
小郡小学校大規模改造事業	30,200	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
御原小学校大規模改造事業	16,700	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
三国小学校改修事業	5,000	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
味坂小学校改修事業	3,500	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
大原中学校大規模改造事業	47,000	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
小郡中学校改修事業	6,600	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
立石中学校大規模改造事業	23,600	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
学校教育施設等整備事業	81,600				
小郡小学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	3,400	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
御原小学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	5,600	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
三国小学校改修事業【継ぎ足し単独分】	3,300	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
味坂小学校改修事業【継ぎ足し単独分】	2,300	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
大原中学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	10,500	R3.3.25	財政融資資金	0.400 %	25年
小郡中学校改修事業【継ぎ足し単独分】	2,500	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
立石中学校大規模改造事業【継ぎ足し単独分】	3,900	R3.5.27	福岡県信用組合	0.450 %	15年
公立学校ネットワーク整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】※国の補正予算対応分	50,100	R3.3.25	財政融資資金	0.004 %	6年
一般単独事業	10,300				
団地側溝整備事業	5,300	R3.3.31	福岡県市町村振興資金	0.200 %	15年
安全輸送設備等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分	4,000	R3.5.27	福岡銀行	0.418 %	15年
スマートIC設置関連事業	1,000	R3.5.20	福岡県市町村職員共済組合	0.020 %	10年
地方道路等整備事業（通常事業）	13,900	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.300 %	20年
災害復旧事業	9,500				
公共土木施設（補助）	2,000	R3.3.25	財政融資資金	0.040 %	10年
公共土木施設（単独）	7,500	R3.3.25	財政融資資金	0.040 %	10年
防災対策事業（横隈山古墳公園整備事業）	39,400	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.500 %	30年
緊急自然災害防止対策事業（河川整備事業）	19,800	R3.5.27	地方公共団体金融機構	0.500 %	30年
R1年度同意債（繰越分）小計	409,300	27件			
R2年度起債合計	1,701,146	73件			